

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	61,163	64,456	27,637	31,232	75,240
経常利益 (百万円)	2,548	4,024	3,069	4,343	1,151
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,710	2,363	2,022	2,720	460
純資産額 (百万円)			62,677	62,734	61,692
総資産額 (百万円)			88,678	91,481	83,222
1株当たり純資産額 (円)			2,181.21	2,221.88	2,146.97
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.52	82.77	70.38	96.21	16.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			70.7	68.6	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,178	964			1,798
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	839	363			1,140
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	668	757			671
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,357	10,204	9,632
従業員数 (名)			2,252	2,209	2,231

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,209
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,746
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、生産、受注及び販売の状況については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
暖房機器	12,702	28.3
空調・家電機器	339	107.8
住宅設備機器	8,743	9.1
その他	331	1.0
合計	22,116	20.2

(注) 1 金額は、平均販売価格によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、概ね見込生産方式を採っておりますので、受注の状況については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
暖房機器	19,359	18.7
空調・家電機器	341	44.9
住宅設備機器	10,172	4.8
その他	1,360	1.4
合計	31,232	13.0

(注) 1 当第3四半期連結会計期間には、販売実績が10%以上を占める相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策により一部回復の兆しが見られたものの、雇用情勢、個人消費等の低迷が続いており、依然として厳しい状況で推移しました。当業界においては、早い寒波の到来により暖房機器の販売は好調に推移し、住宅版エコポイント制度の施行や新設住宅着工戸数の下げ止まり傾向を受けて住宅設備機器の販売も伸長しました。

このような中、当社グループはエコキュートを核とした住宅設備機器の拡大を図り、新築需要と既築リフォーム需要の獲得に注力しました。主力商品であるエコキュートについては販売価格競争の影響により売上の伸長が鈍化したものの、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を堅持するとともに既築住宅リフォーム市場への取り組みにより販売拡大を図ったほか、市場環境の変化に対応した商品ラインアップの充実にも取り組んだことで販売台数は前年同期を上回って推移しました。また、エコキュートにあわせてヒートポンプ式温水暖房システム等の提案も行うことで1物件当たりの販売金額増加を図ったほか、石油給湯機についても高効率タイプの商品ラインアップを拡充し買い換え需要の掘り起こしを行いました。

秋から冬にかけて販売活動が集中する暖房機器については、お客様の暖房手段が多様化する中で石油暖房と電気暖房による「トータル暖房」を推進するとともに、当社の主力である石油暖房の絶対量確保にも取り組みました。特に石油ファンヒーターではデザイン性と性能を大幅に高めた新商品を投入したほか、寒冷地向け石油暖房機でも積極的な商品供給を行い、石油暖房における新規需要と買い替え需要の取り込みを図った結果、販売活動は順調に推移しました。

空調・家電機器については、当社グループの取扱商品が秋から冬にかけて暖房機器中心に切り替わる中、ルームエアコンは、猛暑等による第2四半期の販売増加を受けた在庫減少の影響で当四半期の販売量が減少したものの、除湿機の販売が好調で全体としては前年同期を上回って推移しました。

また、ナノミストサウナ「ナノリッチ」については、全国の主要な営業拠点内に設置した体験入浴ルームを活用し、体験入浴の機会を積極的に提供することにより拡販を図ったほか、ナノミスト発生装置を応用した新規商品のマーケティングも行うなど、「アクア・エア事業」の育成、拡大にも取り組みました。

なお、品種別売上高の状況は、次のとおりとなりました。

< 暖房機器 >

暖房機器の売上高は193億59百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

斬新なデザインと使い勝手の良さを追求した高機能石油ファンヒーターWXシリーズを投入したほか、寒冷地向け石油暖房機における買い替え需要の獲得に取り組みました。また、10月以降の気温低下により石油暖房機器の需要が旺盛となり、積極的な商品供給を行ったことで販売は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は3億41百万円（前年同四半期比44.9%増）となりました。

猛暑等により第2四半期のルームエアコンの販売台数が当初計画を大幅に上回った影響で在庫が減少し、当四半期の販売台数が減少したものの、除湿機が好調に推移し全体としては前年同期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は101億72百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

エコキュートの販売は、販売価格競争が厳しさを増し伸長が鈍化したものの、新築住宅に加えて既築住宅リフォーム市場での販路拡大等にも取り組み、台数は前年同期を上回りました。石油給湯機は、潜熱回収型高効率石油給湯機「エコフィール」のラインアップ拡充やリフォーム系販売チャネルの新規開拓を行い販路拡大に取り組んだ結果、販売台数は好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は312億32百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。利益面については、原価低減に取り組むとともに、全社的な経費削減活動に力を入れ、コストダウンと業務の効率化を推進した結果、営業利益は42億39百万円（前年同四半期比42.5%増）、経常利益は43億43百万円（前年同四半期比41.5%増）、四半期純利益は27億20百万円（前年同四半期比34.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ104億8百万円増加し、525億88百万円となりました。これは現金及び預金の増加（75億19百万円から102億4百万円へ26億84百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（204億6百万円から325億82百万円へ121億76百万円増）、製品を始めとするたな卸資産の減少（112億18百万円から69億89百万円へ42億29百万円減）が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、7ページの(3)キャッシュ・フローの状況の分析に記載のとおりであります。受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上高の季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間末が最も増加する傾向にあります。たな卸資産につきましては、主に暖房機器の在庫減少によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ5億45百万円減少し、388億93百万円となりました。これは有形固定資産の減少（214億18百万円から210億25百万円へ3億92百万円減）、投資有価証券の減少（137億55百万円から133億56百万円へ3億99百万円減）、投資その他の資産のその他の増加（20億71百万円から24億46百万円へ3億75百万円増）が主な要因であります。

有形固定資産につきましては、取得による増加以上に償却が進んだことによるものであります。投資有価証券につきましては、時価の下落及び売却による減少であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ76億59百万円増加し、266億49百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加（144億88百万円から175億17百万円へ30億29百万円増）、未払法人税等の増加（1億4百万円から21億51百万円へ20億47百万円増）、流動負債その他の増加（37億85百万円から62億74百万円へ24億88百万円増）が主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産に伴う原材料等の仕入による増加であります。未払法人税等につきましては、当社グループの売上高の季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間末における課税所得が増加する傾向にあるためであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ75百万円減少し、20億98百万円となりました。これは、固定負債その他の減少（14億78百万円から14億5百万円へ73百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ22億79百万円増加し、627億34百万円となりました。これは、利益剰余金の増加（485億7百万円から510億58百万円へ25億50百万円増）、自己株式の取得による減少（11億21百万円から12億4百万円へ83百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（14億84百万円から16億73百万円へ1億88百万円減）が主な要因であります。

利益剰余金につきましては、配当金の社外流出により1億70百万円減少した一方、第3四半期純利益27億20百万円により増加したことによるものであります。その他有価証券評価差額金につきましては、第2四半期連結会計期間末に比べ、保有投資有価証券の時価が下落したことによる減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ21億84百万円（27.2%）増加し、102億4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億77百万円（前年同四半期と比べ19億77百万円増加）となりました。

これは、暖房機器等の販売の増加による売上債権の増加額121億76百万円などにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益43億24百万円、暖房機器等のたな卸資産の減少額42億29百万円、減価償却費5億76百万円、仕入債務の増加額30億29百万円、その他の負債の増加額25億82百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、63百万円（前年同四半期と比べ2億2百万円増加）となりました。

これは、主に余剰資金の運用により有価証券の売却による収入1億円、投資有価証券の売却による収入1億14百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得（金型等）97百万円、無形固定資産の取得（ソフトウェア投資等）46百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億56百万円（前年同四半期と比べ78百万円減少）となりました。

これは、主に配当金の支払額1億70百万円、自己株式の取得による支出83百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億9百万円であります。
なお、製品の種類別の研究開発費は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	研究開発費(百万円)
暖房機器	39
空調・家電機器	20
住宅設備機器	149
合計	209

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	投資額(百万円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	三条工場他	金型	37	自己資金	平成22年12月	

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		29,342,454		7,449		6,686

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握して
おりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 997,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,326,200	283,262	
単元未満株式	普通株式 19,254		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		283,262	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	997,000		997,000	3.40
計		997,000		997,000	3.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,223	1,101	948	846	875	870	777	799	796
最低(円)	1,141	906	807	771	716	777	695	705	735

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,204	9,633
受取手形及び売掛金	2 32,582	19,608
有価証券	-	690
商品及び製品	6,037	9,806
仕掛品	578	295
原材料及び貯蔵品	372	253
その他	3,006	2,847
貸倒引当金	193	120
流動資産合計	52,588	43,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,665	1 9,103
土地	10,589	10,589
その他(純額)	1 1,771	1 2,187
有形固定資産合計	21,025	21,880
無形固定資産	2,234	2,495
投資その他の資産		
投資有価証券	13,356	14,620
その他	2,446	1,305
貸倒引当金	170	93
投資その他の資産合計	15,632	15,832
固定資産合計	38,893	40,207
資産合計	91,481	83,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,517	14,444
未払法人税等	2,151	212
製品保証引当金	580	550
製品点検費用引当金	125	74
その他	2 6,274	4,157
流動負債合計	26,649	19,440
固定負債		
退職給付引当金	267	282
役員退職慰労引当金	424	393
その他	1,405	1,413
固定負債合計	2,098	2,089
負債合計	28,747	21,529

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	51,058	49,038
自己株式	1,204	796
株主資本合計	63,990	62,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,673	1,102
土地再評価差額金	416	416
評価・換算差額等合計	1,256	685
純資産合計	62,734	61,692
負債純資産合計	91,481	83,222

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	61,163	64,456
売上原価	44,810	46,243
売上総利益	16,353	18,212
販売費及び一般管理費	¹ 14,038	¹ 14,486
営業利益	2,314	3,726
営業外収益		
受取利息	139	113
受取配当金	50	77
その他	127	120
営業外収益合計	318	311
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	68	-
売上割引	-	6
その他	10	3
営業外費用合計	84	13
経常利益	2,548	4,024
特別利益		
固定資産売却益	182	-
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	185	-
特別損失		
固定資産除却損	18	7
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	60	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	123
その他	0	0
特別損失合計	80	135
税金等調整前四半期純利益	2,653	3,888
法人税、住民税及び事業税	1,056	2,176
法人税等調整額	113	649
法人税等合計	943	1,527
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,361
少数株主損失()	-	1
四半期純利益	1,710	2,363

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,637	31,232
売上原価	19,306	21,320
売上総利益	8,330	9,912
販売費及び一般管理費	¹ 5,355	¹ 5,672
営業利益	2,974	4,239
営業外収益		
受取利息	41	41
受取配当金	15	16
その他	43	50
営業外収益合計	101	108
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	1
売上割引	3	3
その他	0	-
営業外費用合計	5	5
経常利益	3,069	4,343
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	13	-
その他	0	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
その他	0	1
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益	3,083	4,324
法人税、住民税及び事業税	941	2,106
法人税等調整額	118	503
法人税等合計	1,060	1,603
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,720
四半期純利益	2,022	2,720

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,653	3,888
減価償却費	1,351	1,635
のれん償却額	20	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	695	14
受取利息及び受取配当金	190	191
支払利息	5	3
売上債権の増減額(は増加)	12,158	12,974
たな卸資産の増減額(は増加)	3,004	3,366
その他の資産の増減額(は増加)	583	98
仕入債務の増減額(は減少)	1,027	3,072
その他の負債の増減額(は減少)	2,225	2,325
その他	43	13
小計	2,216	1,000
利息及び配当金の受取額	189	186
利息の支払額	5	3
法人税等の支払額	146	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,178	964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	619	0
有価証券の売却による収入	-	700
有形固定資産の取得による支出	839	523
有形固定資産の売却による収入	165	1
無形固定資産の取得による支出	247	209
投資有価証券の取得による支出	21	34
投資有価証券の売却による収入	1,180	350
その他	18	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	839	363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	660	342
自己株式の取得による支出	0	408
その他	7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	668	757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,007	571
現金及び現金同等物の期首残高	7,365	9,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,357	10,204

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱コロナアグリを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前四半期純利益は1億27百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は77百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」として表示しておりました「売上割引」は営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は6百万円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 42,776百万円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,296百万円 支払手形 64百万円 流動負債その他 0百万円 (設備関係支払手形)</p> <p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 45百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,598百万円</p> <p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 47百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>製品保証引当金繰入額 533百万円 給与手当及び賞与 4,067 退職給付費用 381 役員退職慰労引当金繰入額 28 貸倒引当金繰入額 58 減価償却費 216 研究開発費 539</p> <p>当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向にあります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>製品保証引当金繰入額 258百万円 製品点検費用引当金繰入額 118 給与手当及び賞与 4,266 退職給付費用 353 役員退職慰労引当金繰入額 31 貸倒引当金繰入額 151 減価償却費 564 研究開発費 561</p> <p>同左</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>製品保証引当金繰入額 21百万円 給与手当及び賞与 1,375 退職給付費用 127 役員退職慰労引当金繰入額 2 貸倒引当金繰入額 26 減価償却費 71 研究開発費 205</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>製品保証引当金繰入額 116百万円 製品点検費用引当金繰入額 85 給与手当及び賞与 1,512 退職給付費用 118 役員退職慰労引当金繰入額 2 貸倒引当金繰入額 31 減価償却費 222 研究開発費 209</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金 5,358百万円	現金及び預金 10,204百万円
有価証券 663	計 10,204
計 6,021	預入期間が3か月を 超える定期預金 0
預入期間が3か月を 超える定期預金 0	現金及び現金同等物 10,204
満期までの期間が3か月を 超える有価証券 663	
現金及び現金同等物 5,357	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,342,454

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,107,690

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	172	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	170	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益の金額がそれぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,948	12,948	

有価証券及び投資有価証券のその他有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれておりません。

(注)1 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式	295
関連会社株式	111

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末に比べて著しい変動が見られます。

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	995	1,006	11
(2) 債券			
社債	190	197	6
その他	3,177	2,610	566
(3) その他	11,401	9,134	2,267
合計	15,764	12,948	2,816

(注)「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、当第3四半期連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。税効果控除後の評価差額は 337百万円であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,221.88円	1株当たり純資産額	2,146.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,734	61,692
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,734	61,692
普通株式の発行済株式数(株)	29,342,454	29,342,454
普通株式の自己株式数(株)	1,107,690	607,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,234,764	28,734,925

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	59.52円	1株当たり四半期純利益金額	82.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,710	2,363
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,710	2,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,735,023	28,550,908

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 70.38円	1株当たり四半期純利益金額 96.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,022	2,720
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,022	2,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,734,965	28,282,031

2 【その他】

第63期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 170百万円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社コロナ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

株式会社コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。